

# 令和 7年度予算見積調書(12月補正予算)

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S13	入所施設児童保護措置費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第27条、第45条及び第50条（義務）			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	
						分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	
<b>1 事業概要</b> 児童相談所長が、児童を施設に入所措置、里親に委託措置、一時保護委託した場合、又はファミリーホームの実施者に委託した場合、及び義務教育修了児童等を児童自立生活援助事業所の実施者に委託した場合、それぞれ必要な事務費・入所児童の生活諸費等を支弁する。  入所施設児童保護措置費 327,558千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 児童養護施設等職員の幅広い賃上げ支援及び、職場環境の改善を図り、児童養護施設等職員の人材確保・定着を支援するための経費を補助する。  ア 児童養護施設等職員処遇改善事業 312,283千円 イ 業務継続運営加算事業 15,275千円  (2) 事業効果 ○支弁額実績 令和3年度決算: 8,563,614千円、令和4年度決算: 9,097,501千円、令和5年度決算: 9,890,382千円 ○措置児童数実績 児童養護施設13,919人、乳児院2,160人、里親3,597人、児童心理644人、自立援助ホーム936人、ファミリーホーム1,079人  (3) 事業計画 ○令和7年度在籍延べ措置児童数見込み 児童養護施設8,890人、乳児院1,852人、里親2,666人、児童心理555人、自立援助ホーム710人、ファミリーホーム1,620人 ○令和7年度施設数の変動見込み（カッコ内は令和6年度） 自立援助ホーム23か所（22）、ファミリーホーム35か所（34）他は変動予定無し。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> <b>【内閣府】</b> 児童措置費負担金 （国1/2・県1/2）									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税（単位費用） （区分）社会福祉費 （細目）児童福祉費 （細部）児童措置費 （積算内容）児童福祉施設扶助費									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	分担金・負担金						
決定額	327,558	163,779						163,779	12,481,866
現計額	12,154,308	6,006,471	40,608					6,107,229	

## 事業内訳書

事業名	入所施設児童保護措置費		
単位事業名	入所施設児童保護措置費	予算額	327,558千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	163,779	—	【内閣府】 児童措置費負担金 負担率 1/2
一般財源	163,779	—	
合計	327,558	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	327,558	—	令和7年度人事院勧告に伴う人件費の増額 運営継続支援臨時加算
合計	327,558	—	